

# ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

## 2023年7月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



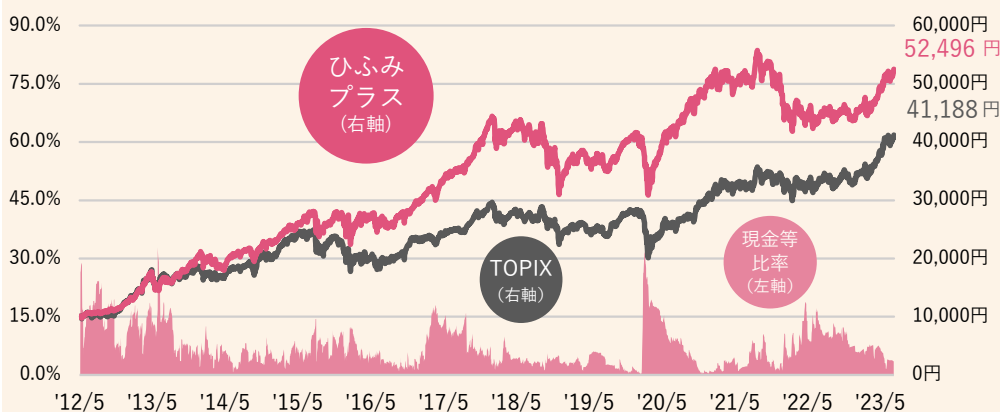
ひふみプラス



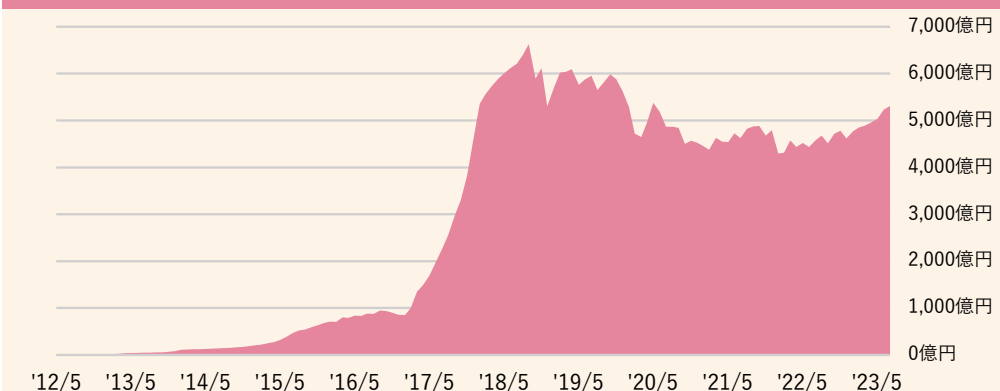
作成基準日：2023年7月31日

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



#### 純資産総額の推移（月次）



#### 運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	1.83%	11.75%	15.50%	17.63%	28.34%	424.96%
TOPIX	1.49%	13.10%	19.25%	22.98%	66.86%	311.88%

#### ひふみプラスの運用状況

基準価額	52,496円
純資産総額	5,308.28億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.09%
現金等	-0.09%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,887.82億円
組み入れ銘柄数	298銘柄
市場別比率	
プライム市場	87.92%
スタンダード市場	1.93%
グロース市場	0.81%
その他海外株	5.85%
現金等	3.49%
合計	100.00%

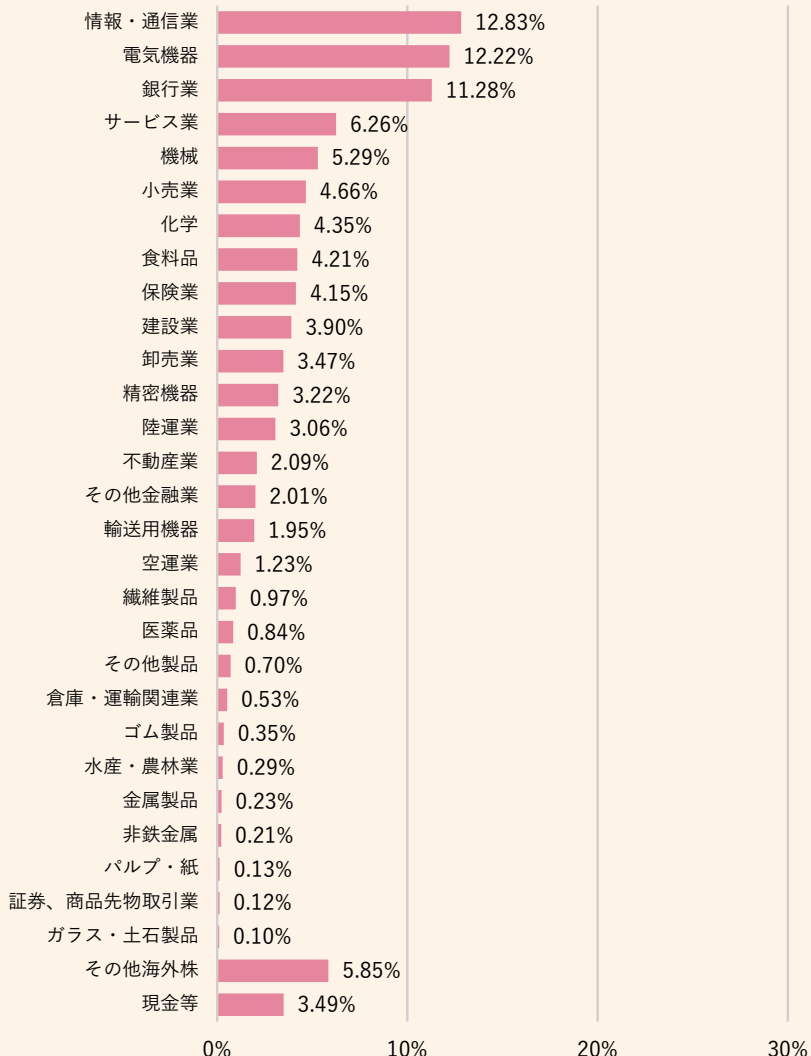
資産配分比率	
国内株式	90.66%
海外株式	5.85%
現金等	3.49%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	2.50%
	日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界トップクラス）。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。					
2	楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	2.38%
	楽天グループの幅広いサービスとポイント経済圏を、便利に利用できる各種金融サービスを提供。グループからの送客により低コストの新規利用者獲得ができ、収益面でも成長が期待される。					
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.05%
	PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。					
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.97%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。昨今では海外企業の買収や資本政策が話題であり、成長と還元バランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニーといえる。					
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.94%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。関連会社が米国にあり、他のメガバンクとの違いとなっている。					
6	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.69%
	NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移動通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。					
7	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.60%
	日本最初の相互会社の保険会社として設立。2010年に上場。海外展開に力を入れており、ASEAN地域をはじめインドやオーストラリアの会社をM&Aしてきた歴史がある。昨今ではESG経営へ力を入れている。株主還元にも積極的。					
8	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.51%
	企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。					
9	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.45%
	決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行なう。					
10	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.41%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（2023年4月28日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	2.27%
2	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.12%
3	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.85%
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.84%
5	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.75%
6	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.72%
7	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.57%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.56%
9	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.52%
10	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.49%
11	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.33%
12	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.26%
13	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.26%
14	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.11%
15	T I S	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.11%
16	S M C	6273	大型	プライム市場	機械	1.09%
17	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	1.08%
18	メルカリ	4385	大型	プライム市場	情報・通信業	1.03%
19	CORTEVA, INC	CTVA	大型	NYSE	その他海外株	0.98%
20	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	0.92%
21	H O Y A	7741	大型	プライム市場	精密機器	0.91%
22	ショーボンドホールディングス	1414	大型	プライム市場	建設業	0.90%
23	三井住友トラスト・ホールディングス	8309	大型	プライム市場	銀行業	0.90%
24	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	0.88%
25	ジャパンマテリアル	6055	中小型	プライム市場	サービス業	0.87%
26	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	スタンダード市場	食料品	0.86%
27	E N E O Sホールディングス	5020	大型	プライム市場	石油・石炭製品	0.85%
28	クレハ	4023	中小型	プライム市場	化学	0.84%
29	NEXTERA ENERGY, INC	NEE	大型	NYSE	その他海外株	0.83%
30	九電工	1959	中小型	プライム市場	建設業	0.83%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

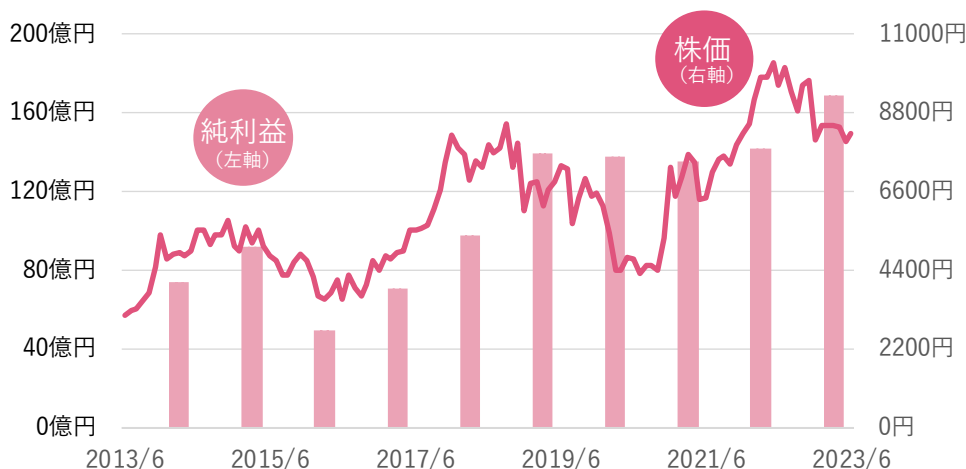
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## クレハ (4023)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2013年6月末～2023年6月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

クレハは1944年に呉羽紡績（現在の東洋紡）から独立・分離し創立した塩素を基幹剤とする化学メーカーです。現在では、同技術などを基盤とした包装材料（塩化ビニリデン樹脂、クレラップ）、フッ化ビニリデン樹脂（PVDF）、PPS樹脂、ポリグリコール酸（PGA樹脂）、炭素繊維、球状活性炭など多岐に亘る特殊化学品を展開しています。

今後はLiB（リチウムイオン電池）の正極材バインダーで世界トップシェアを有するPVDF樹脂、世界で初めて量産化に成功し、シェール掘削向けの部材として利用されているPGA樹脂、自動車の軽量化に貢献するPPS樹脂等による業績拡大が期待できると考えています。

## 受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2023  
投資信託10年 国内株式コア部門  
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

7月の株式市場はグローバルで堅調な市場が目立ちましたが、日本株は冴えない展開となりました。

7月の日経平均株価は、日銀短観での強い景況判断も手伝い、終値ベースでの年初来高値を更新して始まりました。しかし短期的な過熱感に加え、円高反転も日本株の重石となり、2営業日目から崩れました。米国では景気の底堅さを示すマクロ指標が目立った一方でインフレ指標は弱い結果が続いたことで、ソフトランディング（景気過熱時に急激な景気後退を招かずに緩やかに減速させること）期待、更にはFRB（連邦準備制度理事会）による利上げも7月で終了するとの期待が高まりました。一方、日本のインフレは漸く改善の兆しが見え始めた結果、日銀が金融政策修正を行なうとの見方が浮上し、これが米ドル売り／円買いに繋がり、これまで円安効果もあって短期間で大きく上昇してきた日本株には戻り売り圧力が強まり、日経平均株価は32,000円の大台を割り込みました。それでも米国株は堅調な企業決算や金利の落ち着きを背景に年初来高値を更新し、また景気減速懸念から冴えない動きが続いていた香港、中国株も政府による景気刺激策期待から反発に転じるなど、グローバルで株買いが優勢となる環境下、月半ば以降の日経平均株価は底堅い動きに転じました。

28日、日銀は政策決定会合で金利安定化を図る政策であるYCC（イールドカーブコントロール）の修正を発表しましたが、事前に観測記事が出ていたこともあってネガティブ反応は限定的に留まると、翌営業日の日経平均株価は悪材料出尽くしから円安と共に大きく上昇し、前月末比ほぼフラット水準まで切り返して月末を迎えました。

(7月31日)



トレーディング部長  
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



7月に行なわれた各国の中央銀行の会合では、FRB（連邦準備制度理事会）とECB（欧州中央銀行）が金利を引き上げる決定をしました。FRBはフェデラルファンド金利の誘導目標を0.25%引き上げ、5.25～5.50%に設定しました。一方、ECBは9回連続の利上げを行ない、利上げ幅は3回連続で0.25%でした。

一方、日本銀行（日銀）は金融政策決定会合で、量的・質的金融緩和策と長短金利操作付き（YCC（イールドカーブコントロール））の運用を柔軟化しました。具体的には、長期金利の上限について0.5%を「目途」とし、0.5%を超える金利上昇を容認しつつ、事実上1.0%の上限を設けました。これは、大規模な金融緩和策の枠組みを維持しつつ、金利の変動幅を広げることで金融市場の機能を保つ意図があります。

企業の利益については、米国のS&P500種指数採用企業の4～6月の純利益の増益率は前年同期比で6.4%減少しましたが、日本のTOPIX採用企業の4～6月の純利益は前年同期比で42.5%増と予想されています。日本の株式の相対的な魅力度は維持していると考えています。

株式市場は、米国では底堅い経済指標やインフレ率の鈍化などを背景に緩やかな上昇が続いています。一方、日本では高値警戒感が続くものの、堅調なマクロ指標と企業業績、日銀の金融緩和政策の維持により、再び堅調な展開が期待されています。YCCの修正により銀行株が堅調で、金融セクターを厚めに持っているひふみプラスにはよい展開になりました。

7月は、従来からのひふみプラスのポートフォリオが相対的に強くなる展開が想定されましたので、売買ともに少なく留めて現状維持しています。株式新規公開時以来ユニークな技術で注目していた建設関連の銘柄への再投資をスタートしました。経営者の交代を契機に新たな成長期入りを期待しています。また、出店が止まり成長性の鈍化懸念と人件費・資材費などのコスト高プレッシャーが強まった銘柄を売却しています。その結果、ひふみプラスは1.83%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は1.49%の上昇でした。

最近、IPOを中心として新規銘柄の発掘に力を入れています。次回はひふみプラスの今後の運用についてさらに魅力的なお話ができるものと考えています。これからも全力で運用しますので、ひふみプラスを何卒よろしく願いいたします。

（8月4日）



代表取締役 会長兼社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



## 23年下期に米欧の利上げ打ち止めへ 金融危機、リセッション回避なるか

23年下期の投資環境は、40年ぶりの物価高騰が沈静化に向かう中で、米欧を中心に金融引き締めが最終局面(利上げ打ち止め)の可能性が高まっていると推察します。これらを占う上で8月24～26日開催予定のカンザシティ連銀主催「ジャクソンホール会合」で、パウエルFRB議長が先行きの金融政策に関する方向性などを示すのか、市場の焦点になりそうです。

米国の金融政策は7月26日の0.25%利上げで打ち止めなのか、23年下期にあと1回の追加利上げがあるのか微妙な情勢ですが、大勢で見れば利上げ最終局面にあるとみられます。過去40年近くの米国の事例では、利上げ最終局面で金融危機や(新興国)通貨危機が生じ、とくに金融危機で景気後退に陥るケースが多く見受けられました。ところが、今回の米国経済は、最強硬に近い利上げにもかかわらず、(一部地銀の破綻がありました)金融危機や景気後退に陥ることなくソフトランディングする可能性が高くなってきたと考えられます。仮にソフトランディングが成功するようだと、米国株をはじめ世界株にとって大きな朗報になると思います。

ユーロ圏の金融政策は7月27日の0.25%利上げのあと、市場見通しでは23年下期に1回の利上げ予想が大勢的になっています。追加利上げ予想の主因はコアCPIの下げ渋りにあります。一方で、CPI(消費者物価指数)に先行する輸入物価や生産者物価が前年比マイナスに転じるなど急速に沈静化しており、ラグをおいてCPI減速に波及することが見込まれることに加えて、ユーロ圏の銀行貸出やマネーサプライ(通貨供給量)の沈静化など、景気・物価へ下押し圧力が強まりそうです。ECBの利上げも23年下期に最終・打ち止めの可能性が高いとみられます。

日銀は7月28日にイールドカーブ・コントロール(YCC)の運用の柔軟化(長期政策金利目標ゼロ%の変動幅を従来の $\pm 0.5\%$ から $\pm 1.0\%$ に拡大)を決定しました。YCCによって長期の期待実質金利(=10年国債金利-期待インフレ率)はマイナス幅が拡大し、景気刺激効果が増していましたが、一方で債券市場や為替に対して副作用(イールドカーブの歪みや過度な円安)が大きくなったとの評価から日銀は、それらの是正やYCC継続のために柔軟化に踏み切ったようです。

主要国経済では中国の不振が目立ちます。不動産不況と地方政府の財政難、若年層の失業問題などが話題になっていますが、習近平政権は23年下期に向けて内需(不動産、消費)拡大策を打ち出すスタンスです。ただし、どの程度の刺激効果になるのか不透明感が強い状況です。

今後の数ヵ月は米欧物価指標などで強弱混在しそうですが、もう少し長めにみれば、23年末頃までに米欧物価の沈静化や利上げ打ち止めが確認され、24年上期に米国では過剰利上げの修正・正常化(利下げ)に動き出す方向と予想します。世界株は乱高下交えながらも、米欧の金融政策の転換(利上げ⇒休止、利下げ)を織り込む形で大勢上昇相場の色彩を強めそうです。日本株は引き続き相対的に優位な展開を予想します。

(8月2日)



## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

多くの学校で夏休みが始まりました。一週間、完全に自由な時間があったら何をしますか？



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役会長兼社長  
最高投資責任者

毎朝毎夕散歩して、軽いランチと軽い夕食を自分で作り、本を読んでピアノを弾いてみたいです。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
最高執行責任者

水に入ります。夏の暑く気温・湿度が高い日に水に入ったり出たり、すいか、とうもろこしを食べて気持ちよく過ごします。海、プール、桶、なんでもいいので水に浸かり、いろいろなことをゆっくり考えて過ごします。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
運用本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

はじめの2日間で寝だめして疲労を取り、つぎの2日間ですっと気になっても未着手の自宅補修DIY、のこり3日間は外界と一切断絶した環境に移動して、これからの相場、ビジネスなどをじっくり黙考します。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用副本部長  
シニア・アナリスト

特に何もせず、暇であることを贅沢だと思いつつ、過ごしてみようと思います。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

こういう質問が一番困るくらい趣味があんまりないのですが、多分、ダラダラ過ごして終わってしまうことになると思います。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

毎日ラジコンサーキットに行きたいです。

## 運用メンバーからのメッセージ

	<p>Kawasaki Satsuki 川崎 さつき シニア・アナリスト サステナビリティ経営 デザイン室室長</p>	<p>普段の生活を一から（ゼロから？）見直してみようと思います。というのも、先日、永平寺に伺ってきたのですが、厳しい修行をなさる僧侶の方々のお姿とその清らかさに深く感銘を受けました。</p>
	<p>Oshiro Shintaro 大城 真太郎 シニア・アナリスト ファンドマネー ジャー</p>	<p>(普段はがむしゃらに企業調査をしているので)財務諸表の見方、企業価値の評価、のようなBasicな内容をじっくり見つめなおします。</p>
	<p>Naito Makoto 内藤 誠 シニア・アナリスト ファンドマネー ジャー</p>	<p>インドネシアやインドに行き、1週間地元の方と同じ生活をしてみたいです。経済発展の状況を肌で感じたいです。</p>
	<p>Matsumoto Ryoga 松本 凌佳 アナリスト ファンドマネー ジャー</p>	<p>大好きな長編作品に朝から晩まで没頭することで、主人公の闘争心・好奇心などのメンタリティを自分の心に落とし込むというようなことに取り組みます。3日ほど読み込んで内容を消化出来たら、そこからはその時の私がやりたいと思ったことに取り組みます。</p>
	<p>Miyake Kazuhiro 三宅 一弘 運用本部 経済調査室長</p>	<p>春や秋なら、四国八十八箇所や西国三十三所など、巡礼の旅・霊場めぐりに行ってみたいです。</p>
	<p>Hashimoto Yuichi 橋本 裕一 マーケットエコノミ スト</p>	<p>まとまった休みがあると、ゲームを1タイトルやりたくなります。特に最近のものより、昔やりこんだようなものをまたやりたくなります。</p>

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>1.0780%</b> <b>(0.9800%)</b>	
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.9680%</b> <b>(0.8800%)</b>	
		1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.8580%</b> <b>(0.7800%)</b>
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。						
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
電話：03-6266-0129  
受付時間：営業日の9時～17時  
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

\*\* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。